

「エネルギー転換」から「エネルギー安全保障」へ：共和党の連邦議会上下両院と行政府の掌握がエネルギー業界に与える影響を評価

一新政権の発足に伴い、米国内エネルギー生産と規制改革に重点が置かれる中、米国のエネルギー及び気候政策における優先事項が大きく変化することが予想されます。

Pillsbury Energy Team

- 新たに発足するトランプ政権は、米国内のエネルギー生産（重要鉱物を含む）を優先事項とし、米国が中国との競争に必要な技術を支援する方針を示しています。
- バイデン政権時代の主要政策であるインフレ削減法（Inflation Reduction Act）は、部分的に縮小される可能性や、エネルギー分野全般への予算の再配分が行われる可能性があるものの、赤色州（共和党支持州）や紫色州（接戦州）にもたらす恩恵を考慮し、完全な撤廃はされない見込みです。
- トランプ政権は再びパリ協定からの離脱を決定し、ひいては国連気候変動枠組条約（UNFCCC）からの離脱を検討する可能性もあります。これにより、米国の気候変動に対するコミットメントが縮小され、中国に対する脱炭素化の圧力も軽減されることが予想されます。

トランプ次期大統領と、1月に始まる新議会において上院と下院の両方を掌握することになる共和党によるエネルギー政策は、バイデン政権が掲げていた「エネルギー転換」から「エネルギー安全保障」へと重点を移し、国内のエネルギーコスト削減を最優先課題とする見込みです。

[「初日」の大統領令](#)を皮切りに、エネルギー生産の増加を促進し、トランプ次期大統領の選挙公約である「drill, baby, drill（米国内の石油や天然ガスの採掘を積極的に推進するスローガン）」frack, frack, frack（環境規制を緩和し、シェールガス採掘を含む国内資源の積極的な開発を支持するスローガン）」を実現するための措置が講じられることが予想されます。この共和党の完全掌握体制（トリフェクタ）は、米国のエネルギー政策に対して大きく、かつ長期的な影響を与えると見られています。次期政権下では、[電気自動車（EV）インフラへの投資](#)や[EV購入者向け税額控除](#)といったバイデン政権時代の政策が撤廃される可能性が高い一方で、原子力の普及促進や許認可改革の推進といったその他のエネルギー施策は加速することが期待されています。

本稿では、当事務所の[エネルギーチーム](#)が、エネルギー分野全般で予想される幅広い政策変更と、業界が直面する最重要課題について包括的に分析します。

国際気候協定:国際的気候合意からの脱退の可能性

トランプ次期大統領は、第1期中と同様に、再びパリ協定(以下「協定」)からの脱退を行うと予想されています。この脱退は、就任初日に大統領令を通じて実行される可能性もあります。

パリ協定では、脱退通知を行った後に一定の待機期間が設けられているため、米国は少なくとも2026年初頭までは協定の締約国であり続け、2025年には国連に国家気候行動計画を提出する義務があります。しかし、トランプ政権が提出する計画では、バイデン政権時代のものに比べて、排出削減目標が弱体化することが予想されます。

今回の協定脱退における影響は、第1次トランプ政権下より2期目の方がより大きいと考えられます。1期目における脱退は短期間であり、2015年に発効した協定が脱退通知を行うまでに3年間の待機期間を求めていた上に、通知後さらに1年間の待機が必要だったためです。その結果、米国は第1次トランプ政権下で2020年11月に正式に協定から離脱しましたが、直後の2021年2月にバイデン政権の下で再加入しました。このため、米国の気候目標には実質的な影響はありませんでした。しかし、今回は再度の脱退に対する障害が少ないため、少なくとも2026年から2029年の間、米国は排出量に関する年次報告を行わず、国家気候行動計画に基づきいかなるコミットメントも遵守しない可能性があります。

より重要な問題は、トランプ政権が気候変動に関するすべての交渉とコミットメントを基礎とする枠組み協定である国連気候変動枠組条約(UNFCCC)からの脱退を目指すかどうかです。この場合、議会の承認が必要となる可能性があります。UNFCCCからの脱退は、中国に次ぐ世界第2位の温室効果ガス排出国である米国が、気候問題に取り組むための対話から完全に外れることを意味し、発展途上国における気候変動緩和及び適応への支援がなくなり、その結果、他国がこの空白を埋める必要が生じます。米国がパリ協定やUNFCCCから脱退すれば、中国に対するこれらの条約に基づくコミットメントを遵守する圧力が減少する一方で、太陽光パネルや電気自動車といった技術の世界最大の貿易相手国として中国の影響力が高まる可能性があります。

エネルギー業界に対する米国政府インセンティブ

インフレ削減法(Inflation Reduction Act, IRA)

トランプ次期大統領と共和党は、バイデン政権の主要政策成果であるインフレ削減法(IRA)の一部を選挙戦の争点とし、特に共和党内で不評な多くのクリーンエネルギー税額控除を撤廃することを公約しています。

さらに共和党は、IRAの一部税額控除を撤廃することが、税制改革・雇用法(Tax Cut and Jobs Act, TCJA)の期限切れの条項を延長(及び潜在的に拡大)する際の財政的影響を緩和する手段になると見えています。TCJAは、法人税及び個人所得税率の引き下げを含む法律であり、第1次トランプ政権の主要政策成果でした。TCJAを延長し、拡大することは、2025年に発足するトランプ次期政権と共和党議会の最優先政策課題となっています。

こうした政治的及び財政的な状況がある中でも、IRAの完全な撤廃は起こりにくいと考えられます。[一部の推計](#)によれば、IRAによって促進された投資の80%が「赤色の州」や「紫色の州」で行われています。このことは、これらの州を代表する共和党議員が、自らの選挙区民が享受している税額控除などの連邦インセンティブを撤廃することに消極的である可能性を示しています。一方で、多く

のプロジェクトはまだ初期段階にあるため、投資の継続や雇用創出といったプロジェクトの恩恵がこれらの州でまだ実感されていない状況です。このため、一部の共和党議員が撤廃に同意しやすい環境が整う可能性もあります。

IRA は、税制及び支出に関する法律であり、上院のフィリバスター・ルールと呼ばれる議会進行妨害が適用されない予算調整プロセス (budget reconciliation process) を通じて成立したため、改正や撤廃には上院で単純過半数の賛成のみが必要となります。

共和党は、この予算調整プロセスを利用し、TCJA の延長を目指すとともに、IRA に関連する資金の回収 (claw back) したり、同法の一部条項を撤廃することを目指すと言われています。また、このプロセスを活用し、他の多くの政府支出プログラムにも影響を与える可能性があります。一方で、共和党が下院で僅差で過半数を占めていることから、民主党は IRA の多くのプログラムを保護するため、利用可能なあらゆる影響力を行使すると予想され、IRA の主要条項をめぐる攻防が続くと考えられます。

DOE ローンプログラムオフィス (LPO) 及び助成金

米エネルギー省 (DOE) によるローンプログラムオフィス (Loan Programs Office, LPO) は、2005 年にブッシュ政権下で設立された革新的なクリーンエネルギー及び先進的な輸送プロジェクトの展開を支援するためのローン及びローン保証を提供するプログラムです。しかし、共和党からの厳しい監視の対象となることが多く、IRA の成立によって予算が大幅に増額されるまで、広く利用されることはありませんでした。

IRA の税額控除と同様に、これまでの LPO 資金の**大部分**は共和党支持地区に利益をもたらしています。このため、LPO 自体が完全に廃止される可能性は低いと考えられます。しかし、LPO の資金提供権限が縮小されたり、資金プログラムが新政権が推進する技術を優先する形に再構築されたりする可能性はあります。さらに、現在までに LPO が公約した 550 億ドルのうち、締結済みのローンは 130 億ドルにとどまり、残りは条件付きです。このため、これらの公約を中断または取り消す余地があると考えられます。次期トランプ政権は、中国などの競争相手に対して米国が競争優位性を持つ技術を支援するための資金提供を継続すると予想されます。

DOE が主導する、競争的税額控除プログラム、LPO、エネルギー高等研究計画局 (Advanced Research Projects Agency-Energy、以下 ARPA-E) 等の長期的な助成プログラムを含むすべてのプログラムにおいて、次期政権の関係者や共和党主導の監視委員会からの厳しい精査が予想されます。たとえば、次期政権は、電気自動車 (EV) 充電ステーションの設置や革新的なクリーンエネルギープロジェクトへの資金の使用方法を詳しく調査する可能性があります。このような調査の結果として、**資金の再分配を試みる動きが出ることも考えられます**。

石油及びガス採掘

エネルギー分野は、提案されている政策が就任初日から実行されることで、劇的な転換期を迎えようとしています。次期大統領のトランプ氏は、政権初日から液化天然ガス (LNG) 輸出禁止措置の撤廃を計画しており、ガス輸出の増加を目指して新規 LNG 輸出許可の承認プロセスを迅速化する意向を示しています。また、連邦所有地及び海域での洋上風力発電プロジェクトのリース契約を終了する一方、連邦所有地での石油及びガス採掘を優先させる計画を発表しており、従来型エネルギーへの回帰と国内生産への注力を明確に示しています。

この方針はさらに、連邦所有地及び海域を掘削のために追加開放し、エネルギー政策の調整を目的とする「国家エネルギー評議会 (National Energy Council)」を設置する計画により推進される見通しです。同評議会はノースダコタ州知事のダグ・バーガム氏が議長を務める予定であり、同氏は内務省長官としても指名されています。バーガム氏及びトランプ次期大統領は、国家エネルギー評議会がすべての連邦機関間の調整を推進し、規制の簡素化を目指して「エネルギー覇権」を達成するための道筋を監督すると述べています。また、戦略石油備蓄 (Strategic Petroleum Reserve) の補充を計画しつつ、国際エネルギー機関 (IEA) のエネルギー移行政策に対抗する姿勢を示しており、短期的な石油需要を増加させ、生産を奨励する政策が取られる見込みです。加えて、象徴的な意味合いが強いものの、キーストーン XL パイプライン建設の再承認も予定されています。

業界内の動向もまた注目に値します。Liberty Energy 社の CEO であり DOE 長官候補に指名されたクリス・ライト氏のような規制緩和に積極的な独立系プレイヤーが影響力を増す中で、従来型の統合企業の一部は周縁に追いやられる可能性があります。また、化石燃料業界とイーロン・マスク氏のような人物との相互作用も、政策やインセンティブの選定に影響を与えることで、さらなる注目を集めるでしょう。

再生可能燃料

過去 15 年間、米国の連邦再生可能燃料基準 (Renewable Fuel Standard, RFS) の義務により、エタノール、バイオディーゼル、再生可能ディーゼル、再生可能天然ガス (RNG)、持続可能な航空燃料 (SAF) を含む再生可能燃料の生産及び使用が劇的に増加しました。トランプ次期大統領は、第 1 期中に RFS の下で再生可能燃料の生産時に発生する環境クレジット (RINs) の価格を大幅に引き下げる施策を実施しました。さらに、次期環境保護庁 (EPA) 長官に指名されたリー・ゼルデン氏は、RFS の実施を担うことになる予定ですが、RFS の廃止、または代替案としてエタノール義務の撤廃を提案する法案を議会に提出した経緯があります。これらの行動により、再生可能燃料市場は今後 4 年間で弱気な展望を予測されることとなりました。

再生可能燃料市場は、バイデン政権下よりも RFS 義務が弱体化し、小規模製油所への RFS 免除が発行される可能性に直面する中で、今後 4 年間で市場の変動が予想されます。しかし、トランプ次期大統領やゼルデン氏が RFS を大幅に縮小する措置を講じた場合、議会メンバーからの強い反発を受ける可能性があります。さらに、Valero 社、シェブロン社、BP 社を含む従来型の製油業者は、再生可能燃料への精製能力の転換や既存の再生可能燃料生産者の買収に数十億ドルを投資してきました。批判が全くないわけではないものの、RFS は米国各地の多数の議会選挙区で大量の雇用を創出したことから、民主党と共和党の両方から広範な支持を得ています。おそらく最も重要なのは、RFS が議会によって制定された法定プログラムであり、議会による法律行為によってのみ廃止可能であることです。そしてその見込みは極めて低いとされています。

原子力エネルギー：核分裂

原子力エネルギーは、真に超党派的な支持を得る分野となっています。2024 年に成立した最新の連邦法案「クリーンエネルギーのための多用途先進原子力導入促進法 (Accelerating Deployment of Versatile, Advanced Nuclear for Clean Energy Act、以下 ADVANCE 法)」では、原子力のライセンス承認及び規制の効率化を目指し、下院では 393 対 13、上院では 88 対 2 という圧倒的な賛成多数で可決されました。下院エネルギー・商業委員会の委員長に共和党から指名されたブレット・ガスリー議員は、特に旧石炭発電所跡地での原子炉ライセンス取得を容易にする同法の条項を強く支持しました。一方、行政サイドでは、第 1 次トランプ政権が原子力エネルギーを推進し、当時の

エネルギー長官リック・ペリー氏が「原子力を**再びクールにする**」ことを掲げていました。さらに、トランプ次期大統領はジョー・ローガン氏とのインタビューで小型モジュール原子炉 (SMR) に言及しています。加えて、エネルギー省長官候補のライト氏はマイクロ原子炉企業の取締役を務めており、原子力エネルギーの強力な支持者です。

原子力業界にとっての重要な課題は、新たな原子力プロジェクトに利益をもたらす IRA のクリーン電力税額控除が予算調整プロセスを乗り越えるかどうか、また DOE ローンプログラムオフィスによるローンやローン保証などの他のインセンティブが引き続き利用可能かどうかです。さらに、原子力業界は、40 年以上新規建設が停滞し、2 基の原子炉しか完成していない状況から脱却し、数百基の新たな原子炉建設に着手を試みているため、新型原子炉建設に伴うリスクを相殺するための追加的な連邦支援を求めています。2024 年 12 月 4 日には、ジム・リッシュ上院議員が「信頼性の高い電力供給促進法、[Accelerating Reliable Capacity \(ARC\) 法案](#)」を提出し、予期せぬ建設費用を賄うために最大 36 億ドルの連邦資金を提供することを盛り込んでいます。

核エネルギー：核融合

かつて未来の技術と見なされていた核融合エネルギーは、過去 10 年間で大きな進展を遂げ、官民の双方の機関に勢いをつけています。トランプ前政権下での DOE は、成長する核融合産業に連邦支援を提供するいくつかのプログラムを立ち上げ、この成長の基盤を築く上で重要な役割を果たしました。例えば、ARPA-E は、トランプ前政権下で「熱核融合エネルギーを可能にする突破口 (Breakthroughs Enabling Thermonuclear-Fusion Energy、BETHE)」プログラムを開始しました。第 2 次トランプ政権では、これらの前任期中の取り組みを基に核融合エネルギーの開発をさらに促進する可能性があります。核融合エネルギーの分野で大きな成果を達成することは、これまでの政策の正当性を証明する勝利と見なされるでしょう。トランプ政権の主要な関心は依然として化石燃料や核分裂のような伝統的なエネルギー源にある可能性が高いものの、核融合へのこれまでの投資の継続は、連邦支援をさらに促進するインセンティブとなる可能性があります。

核融合技術は、トランプ氏が掲げる米国の技術的リーダーシップと一致します。国際的な政府資金や外国政府の投資が核融合分野で増加しており、この技術を商業化するための主要国間の競争意識が高まっています。トランプ氏は、エネルギー技術を含む戦略的産業で中国や他国にはるかに競争優位性を持つことを重要視しており、米国のリーダーシップを維持する目的で核融合分野が優先事項となる可能性があります。この競争ダイナミクスに加え、超党派の支持、さらには核融合が米国のリーダーシップに寄与する可能性が組み合わせることで、第 2 次トランプ政権下での核融合分野の研究に対する継続的投資、あるいは投資の拡大が確保される可能性が高まるでしょう。

再生可能エネルギー

太陽光、風力、及び蓄電

前述のとおり、次期トランプ政権が国内の化石燃料生産を優先し、洋上風力発電からの転換を図る一方で、赤色州及び紫色州の広範囲にわたり、太陽光発電、陸上風力発電、及び蓄電設備の開発が急増しています。トランプ次期大統領は「[Green New Scam](#) (トランプ氏が「詐欺」と批判するかつてのグリーンエネルギー政策)」を撤廃することを公約しており、IRA による太陽光、陸上・洋上風力、蓄電を含む再生可能エネルギー分野へのインセンティブの撤廃が再生可能エネルギー業界に与える影響は無視できません。

トランプ政権の追加政策は、太陽光産業に直接影響を与える可能性があります。特に、中国からの輸入品に対する関税は、太陽光関連部品のコストを大幅に引き上げる可能性があります。IRA は多くの外国企業による投資もあり、米国内の太陽光製造業の成長を促進しましたが、現在これらの企業が資産の売却や撤退を検討している状況です。さらに、国内製造も輸入部品に依存しているため、関税がその供給に影響を及ぼす可能性があります。

連邦政府の動きが不明瞭にもかかわらず、多くの州及び地方政府は太陽光エネルギーを支持しており、連邦政府の支援が不足する場合には、この産業を支えるために積極的に介入する可能性があります。

トランプ次期大統領は洋上風力を強く批判しており、就任後直ちに洋上風力開発を停止するための大統領令を発令することを公約しています。すでいくつかの洋上風力プロジェクトが保留状態となり、開発企業の株価が下落するなどの影響が出ており、業界関係者からはプロジェクトの遅延やリスク増大に対する懸念が表明されています。一方で、陸上風力は比較的影響が少なく、多くの地域で州レベルの義務や地方レベルのインセンティブが引き続き成長を促進すると見られています。さらに、トランプ政権と国家エネルギー評議会が追求するとされる環境規制の一部緩和は、許認可プロセスを迅速化することで陸上風力の開発を後押しすることが期待されています。

蓄電産業も太陽光産業と同様の逆風に直面しており、輸入品への関税増加やコスト上昇が予想されるため、エネルギー蓄電市場の成長が鈍化する可能性があります。一方で、データセンターの急増に伴うエネルギー需要の急拡大が、蓄電技術による解決策なしでは再生可能エネルギーが安定的なベースロード電力源を提供できない現実を浮き彫りにしており、この状況が蓄電市場の成長を支える要因になると見られています。過去4年間で複数の大規模な蓄電プロジェクトが稼働しており、さらに多くのプロジェクトが開発される予定です。最後に、トランプ次期大統領とイーロン・マスク氏の親密な関係は、とりわけ、蓄電が電力網の効率化において重要性を増す中、蓄電産業に直接的かつ否定的な影響を与える政策を緩和させる可能性があります。

地熱

近年、米国では、従来は適さないとされていた地域で地熱資源を活用可能にする高度地熱システム(Enhanced Geothermal Systems)の進展により、[地熱エネルギーへの関心](#)が高まっています。トランプ政権が推進する国内エネルギー生産の支援策は、地熱プロジェクトを遅らせる要因となる許認可プロセスを簡素化し、規制緩和を通じて、間接的に地熱エネルギーに利益をもたらす可能性があります。また、DOEの新たなリーダーシップも、地熱エネルギー支援を継続する姿勢を示しているようです。例えば、次期エネルギー長官に指名されている人物がCEOを務めるLiberty Energy社は、先進的な地熱開発企業であるFervo Energy社に投資しており、これは、地熱関連の取り組みに対する新政権の柔軟性と関心を示唆している可能性があります。さらに、石油・ガス業界の多くが、自らの掘削および採取技術の専門性を生かせる市場として地熱エネルギーに注目しています。

地熱エネルギーにとっての重要な論点は、IRAによる税額控除がどの程度維持されるかです。特に、地熱が風力や太陽光といった他のエネルギー源と比較してどのような扱いを受けるかが焦点となります。もし風力や太陽光に対する税額控除が撤廃され、地熱に対しては維持される場合、地熱プロジェクトにとってさらなる優位性がもたらされる可能性があります。一方で、税額控除が地熱にも適用されなくなれば、その成長が鈍化し、州レベルの政策や民間投資に依存する形となるかもしれません。

水素

米国内のクリーン水素経済を発展させる上で最も重要な課題は、通称 45v と呼ばれる税額控除 (Section 45V Production Tax Credit、以下 PTC) を実施するための [2023 年 12 月に公開されたルールの草案](#) の行方です。この草案には、「増分性 (incrementality、または additionality)」「配達可能性 (deliverability)」「時間単位での一致 (hourly matching)」という [3 本柱](#) が含まれています。この 3 本柱は一部の環境団体が推進している一方で、水素業界の多くは「[いまだ初期段階にあるクリーン水素産業に不要な負担](#)」を課し、プロジェクトの商業的実現性を損なう」として反対しています。現時点で多くの水素プロジェクトは凍結されたままです。水素業界はバイデン政権がトランプ次期大統領の就任前に最終ルールを発表すると予想していますが、最終ルールが草案を反映するか、またトランプ政権がどのような対応を取るかは不透明です。最終ルールが水素業界にとって不利なものである場合、この 3 本柱を支援しないであろうトランプ政権は議会審査法 ([Congressional Review Act](#)) を活用してこのルールを覆す措置を取る可能性があります。当然ながら PTC の税額控除の存続は IRA の税額控除の撤廃を免れるかどうかの鍵となります。

DOE が実施する 70 億ドル規模の [クリーン水素に関する地域ハブプログラム](#) に対する命運も、PTC をめぐる問題の動向に大きく依存しています。現在までに、DOE は選定された 7 つの水素ハブ拠点のうち 5 つにおいて、本プログラムの初期フェーズに対し 70 億ドル中約 1 億 3,000 万ドルを割り当てたのみです。なお、ハブ拠点には、10 の赤色州や紫色州が含まれています。これらのプログラムの潜在的価値により、ハブ拠点への資金を維持するために共和党の支持が集まる可能性があります。例えば、トランプ政権の内務長官候補であるダグ・バーガム氏は、ノースダコタ州知事として「ハートランドハブ」を推進しました。また、トランプ次期政権は天然ガス市場の拡大に関心を持っており、複数のハブ拠点に含まれる「ブルー水素」プロジェクトを支持する可能性が高いと見られています。

重要鉱物

世界的な重要鉱物の需要が増加する中、地政学的緊張、輸出規制、採掘および加工能力の限界により、供給は逼迫しています。しかし、米国内でこれらの産業を再構築し、国内の重要鉱物資源確保を強化することは、超党派で合意されている目標です。このため、トランプ次期大統領は、国内の重要鉱物開発を加速する役割を果たすと予想されています。

最近、中国はガリウム、ゲルマニウム、アンチモンといった重要鉱物の輸出を禁止し、米国との貿易摩擦をさらに激化させました。これらの鉱物は、半導体、再生可能エネルギー、防衛技術の開発に不可欠であり、中国のこの措置は、米国が中国の半導体産業に対して新たな制限を課したことへの対抗措置と見なされています。

今後数カ月でトランプ第 2 次政権の貿易および関税政策が進展していく中で、米国は重要鉱物をめぐる中国との緊張がさらに高まり、その影響は複数の産業に波及すると予想されます。一方で、トランプ氏は米国内での資源開発を支持する姿勢を明確にしており、バイデン政権末期から続く国内の重要鉱物探査への投資を継続する可能性があります。さらに、国内産の重要鉱物の使用を奨励するためのインセンティブも継続される見込みです。

トランプ第 2 次政権の就任日に向けて、当事務所のエネルギーチームは、米国のエネルギーおよび気候政策における重要な動向を引き続き注視していきます。今後のエネルギー政策が貴社に与える影響についてご関心やご懸念がございましたら、以下の連絡先へお問い合わせください。

Legal Wire

「エネルギー転換」から「エネルギー安全保障」へ：共和党の連邦議会上下両院と行政府の掌握がエネルギー業界に与える影響を評価

本稿の原文(英文)につきましては、[From “Energy Transition” to “Energy Security”: Assessing the Impact of the Republican Trifecta on the Energy Industry](#) をご参照ください。

本稿の内容に関する連絡先

Elina Teplinsky

elina.teplinsky@pillsburylaw.com

Shellka Arora-Cox

shellka.aroracox@pillsburylaw.com

Robert A. James

rob.james@pillsburylaw.com

William E. Fork

william.fork@pillsburylaw.com

Sheila McCafferty Harvey

sheila.harvey@pillsburylaw.com

David M. McCullough

david.mccullough@pillsburylaw.com

Michael S. McDonough

michael.mcdonough@pillsburylaw.com

Alicia M. McKnight

alicia.mcknight@pillsburylaw.com

Jeffrey S. Merrifield

jeff.merrifield@pillsburylaw.com

Matthew W. Morrison

matthew.morrison@pillsburylaw.com

Ashleigh Myers

ashleigh.myers@pillsburylaw.com

Timothy J. V. Walsh

timothy.walsh@pillsburylaw.com

Sidney L. Fowler

sidney.fowler@pillsburylaw.com

Elorm K. Sallah

elorm.sallah@pillsburylaw.com

Kelsey Parker

kelsey.parker@pillsburylaw.com

ジェフ・シュレップファー（日本語版監修）

jeff.schrepfer@pillsburylaw.com

東京オフィス連絡先

サイモン・バレット

simon.barrett@pillsburylaw.com

松下 オリビア（日本語対応可）

olivia.matsushita@pillsburylaw.com

ニューヨークオフィス連絡先

秋山 真也

shinya.akiyama@pillsburylaw.com

Legal Wire 配信に関するお問い合わせ

田中里美

satomi.tanaka@pillsburylaw.com

This publication is issued periodically to keep Pillsbury Winthrop Shaw Pittman LLP clients and other interested parties informed of current legal developments that may affect or otherwise be of interest to them. The comments contained herein do not constitute legal opinion and should not be regarded as a substitute for legal advice.

© 2025 Pillsbury Winthrop Shaw Pittman LLP. All Rights Reserved.